

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		020207		2998-9027	
事業コード	総合計画実施計画策定・管理事業			担当部課	経営企画課
020207				グループ	総合計画G
開始年度		56	年度	終了年度	年度

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市総合計画の実施計画の策定に関する要綱			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 行政経営	基本方針	総合計画の実現に向けた計画行政の推進
事業開始の背景	昭和51年～60年までの第2次所沢市総合振興計画・基本構想に基づく基本計画を昭和56年に見直したことに伴い、基本計画に示された主要な事業を具体的かつ計画的に進めるため、策定することとなった。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	総合計画・基本構想に掲げたまちづくりの目標を実現するために、計画期間における主要な事業を決定する。また、当該事業の進捗を管理することにより、その円滑な推進を図る。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	1,522	事務事業
	各課で実施する全事務事業			平成 27 年度	1,409	事務事業
事業の具体的な内容及び実施方法						
各部等より提出される最優先事業計画(新規事業を含む)について、所管課へのヒアリングや実施計画調整会議、市長・副市長ヒアリングを経て、各事業の優先度を決定し、第5次所沢市総合計画後期基本計画に基づく実施計画を策定する。補正予算となる新規事業について、実施計画調整会議を経て、優先順位(新規事業...A・B・Cランク)を付け、実施計画へ追加する。第5次所沢市総合計画後期基本計画の進捗管理を行う。及び市民の施策への要望等を把握するため、市民意識調査を実施する。実施計画における人口推計を把握するため、将来人口推計を実施する。市が実施しているすべての事務事業を把握するため、政策体系図を作成する。						

経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	一般会計	2,132	2,253	2,106			
予算現額	1,762	1,782					
決算(見込み含む)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)			
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	2.72 人	23,721	1.41 人	12,211			
正規職員人件費	25,483	13,993					
事業費合計	25,483	13,993	2,106				
財源内訳	一般財源	25,483	13,993	2,106			
	国・県支出金	0	0				
	その他()	0	0				

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
				最優先事業数	109	100	95	95
				市民意識調査回収率	43	43	45	50
				実施計画書販売数	12	4	10	30

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
				最優先事業成果達成率	90	90	90	
				目標達成状況	86			
どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています				96			どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	新規・既存あわせて20事業を上限としていた最優先事業案一覧表の様式を見直し、新規事業は上限なし、既存事業は10事業を上限とすることとした。この見直しにより、法改正による新規事業が多い部においても新規自治事務の概要調書を提出しやすくなった。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	既存事業見直しにより歳入歳出のバランスを考慮した事業の選定を行うなど、策定方法の改善を図りながら、総合計画の基本計画で定めた施策や主要事業等の具体的な内容を示していく。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	実施計画書の策定にあたり、目標指標の進捗状況の把握のため、引き続き市民意識調査等の業務を実施する必要がある。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	実施計画策定要領に、「あれもこれも」ではなく、「あれをやるならこれはやめねばならない」の視点で事業選択を行う旨を記載した。これに伴い、決定した優先度に関わらず、市全体の財政状況によっては、予算配分を行わない場合があることを記載した。			市民意識調査の回答率を上げるための工夫として、インターネットを活用した調査方法の検討を行う。	
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	主幹 市川 勝也		

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	計画書の作成	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無